

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月25日
【中間会計期間】	自2026年1月1日 至2026年6月30日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 弁護士 清 水 ゆ う か 弁護士 趙 楠
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1939 03-6775-1530
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「**当行**」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
「**当行グループ**」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「**HSBC**」、「**グループ**」または「**HSBCグループ**」とは、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「**香港**」とは、中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「**香港ドル**」または「**HK\$**」は香港の通貨である香港ドルを、「**米ドル**」、「**USD**」または「**US\$**」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「**円**」または「**JPY**」は日本円を指す。2026年8月19日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝20.32円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2026年6月15日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2026年	2025年	2024年 ¹	2025年	2024年
(百万香港ドル)					
正味営業収益（予想信用損失 およびその他の信用減損費 用の変動控除前）	158,223	135,017	132,636	274,751	265,695
税引前当期純利益	99,353	71,188	82,068	149,610	153,932
株主に帰属する利益	81,718	54,876	65,309	118,286	122,363
株主資本合計	925,535	855,371	811,277	884,573	819,049
資本合計	926,349	914,767	869,894	944,171	878,008
自己資本基盤合計	689,523	682,916	636,561	697,459	643,455
顧客からの預金	7,410,079	6,839,157	6,240,261	7,097,003	6,564,606
資産合計	12,787,696	11,491,146	10,650,089	11,683,231	10,948,940
諸比率（％）					
平均株主資本収益率	19.3	13.5	16.6	14.4	15.3
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	1.1	1.2
費用効果比率	39.2	43.2	43.0	44.0	44.3
純利ざや	1.70	1.68	1.65	1.68	1.63
自己資本比率					
－普通株式等Tier 1 ²	17.0	17.9	15.8	19.1	16.3
－自己資本合計	22.0	22.7	19.4	23.6	20.3

- 1 2024年6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼルⅢ規制に基づいて算出されている。
- 2 2025年6月30日および2026年6月30日現在の規制上の自己資本比率は、2025年1月1日に香港で実施されたバーゼルⅢ最終化パッケージに基づいて計算されている。過去の期間の比率は修正再表示されていない。

2【事業の内容】

当該半期中、2026年6月15日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

下記「第6 経理の状況－1 中間財務書類－（6）中間要約連結財務諸表注記（未監査）－注記1（c）」、下記「第6 経理の状況－1 中間財務書類－（6）中間要約連結財務諸表注記（未監査）－注記14」の第1段落および下記「第6 経理の状況－1 中間財務書類－（6）中間要約連結財務諸表注記（未監査）－注記15」の第2段落を参照のこと。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2026年6月15日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

報告セグメント別連結損益計算書¹

	香港 ²	コーポレート アンド インスティテュー ショナル バンキング ² (以下「CIB」とい う。)	インターナショナル ウェルスアンド プレミア バンキング (以下「IWPB」とい う。)	コーポレート センター ³	合計
	百万香港ドル				
2026年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	48,097	29,733	11,627	(21,043)	68,414
正味受取手数料	12,597	6,897	9,993	328	29,815
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益	2,778	19,446	49,669	20,112	92,005
保険金融費用	(1)	-	(45,231)	(32)	(45,264)
保険業務の業績	488	-	7,212	(39)	7,661
その他営業収益	1,129	1,365	882	2,216	5,592
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	65,088	57,441	34,152	1,542	158,223
ーそのうちセグメント外	42,716	87,729	29,833	(2,055)	158,223
ーそのうちセグメント間	22,372	(30,288)	4,319	3,597	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(4,227)	(1,621)	(388)	(6)	(6,242)
正味営業収益	60,861	55,820	33,764	1,536	151,981
営業費用	(19,179)	(22,029)	(17,194)	(3,593)	(61,995)
営業利益/(損失)	41,682	33,791	16,570	(2,057)	89,986
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	66	9,301	9,367
税引前当期純利益	41,682	33,791	16,636	7,244	99,353
2026年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,807,603	1,391,002	662,836	1,043	3,862,484
顧客からの預金	4,209,782	2,036,052	1,164,229	16	7,410,079
2025年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	45,806	27,182	11,652	(21,514)	63,126
正味受取手数料	11,158	6,146	7,887	227	25,418
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益	3,229	18,765	39,160	22,449	83,603
保険金融収入/(費用)	4	-	(37,696)	3	(37,689)
保険業務の業績	315	-	4,905	(11)	5,209
その他営業収益/(費用) ⁴	559	1,823	2,229	(9,261)	(4,650)
正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	61,071	53,916	28,137	(8,107)	135,017
ーそのうちセグメント外	40,104	86,783	22,104	(13,974)	135,017
ーそのうちセグメント間	20,967	(32,867)	6,033	5,867	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(6,691)	92	(497)	3	(7,093)
正味営業収益/(費用)	54,380	54,008	27,640	(8,104)	127,924
営業費用	(17,947)	(21,127)	(15,203)	(3,993)	(58,270)
営業利益/(損失)	36,433	32,881	12,437	(12,097)	69,654
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持分	-	-	(28)	9,832	9,804
関連会社における持分の減損 ⁴	-	-	-	(8,270)	(8,270)
税引前当期純利益/(損失)	36,433	32,881	12,409	(10,535)	71,188
2025年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,765,175	1,255,219	588,076	1,004	3,609,474
顧客からの預金	3,985,033	1,706,015	1,148,093	16	6,839,157

- 1 本表に含まれる財務情報は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している。
- 2 グループは、より顧客のニーズに応えるため、2026年1月1日より主に香港の特定の顧客をCIBセグメントへ移した。当該移動による当行グループの報告セグメントの変更はない。当該移動に伴い、比較対象期間は修正再表示されている。かかる修正再表示が当行グループの連結業績または財政状態に与える影響はない。当該報告セグメントの詳細については、下記「第6 経理の状況－1 中間財務書類－（6）中間要約連結財務諸表注記（未監査）－注記11」を参照のこと。
- 3 セグメント間消去を含む。
- 4 コーポレート・センターについて、2025年上半期の「その他営業収益／（費用）」の金額には、当行グループが保有するバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下、「BoCom」という。）の株式の希薄化の結果として8,945百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む。）が含まれている。当行グループはまた、同期間に当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドルの減損損失も認識している。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2026年上半期の業績を2025年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、28,165百万香港ドル（40％）増加して99,353百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、5,288百万香港ドル（8％）増加した。外国為替による有利な影響を除くと、正味受取利息は4,676百万香港ドル（7％）増加した。これは、預金残高の増加、資金調達コストの減少、および構造的ヘッジの高利回りでの再投資による利益に起因する。

正味受取手数料は、4,397百万香港ドル（17％）増加した。外国為替の有利な影響を除くと、正味受取手数料は4,092百万香港ドル（16％）増加した。これは主に、市場心理による香港事業およびIWPB事業における投資信託の売上増加、ならびに香港事業における証券仲介数の増加に起因する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、8,402百万香港ドル（10％）増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、10,862百万香港ドル（30％）増加した。これは主に香港のIWPB事業に起因し、株式評価益の増加による利益を反映しているが、市場金利の上昇による債券投資の利益の減少によって一部相殺された。この有利な変動は、保険金融費用に同様の変動をもたらしたが、関連する保険契約者に対する負債には、相殺する影響がある。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、2,460百万香港ドル（5％）減少した。これは、2025年上半期と比較して社債における利益が減少し、米国債の取引量が減少したこと、ならびに主に香港および中国本土での金利変動に起因する金利デリバティブにおける損失を反映している。

保険金融費用は、7,575百万香港ドル（20％）増加し、保険契約負債に対応するために保有する原資産に計上されている収益を相殺した。

保険業務の業績は、2,452百万香港ドル（47％）増加した。これは、主に中国本土における新契約の堅調な伸びおよび不利な契約による損失が再発しなかったことによって、契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）のリリースが増加したことを主に反映している。

その他営業収益／（費用）は、10,242百万香港ドル（220％）増加した。これは、2025年に行われたBoComの株式持分に係る希薄化損失が再発しなかったこと、および日本における資産の処分による利益に起因するが、香港のIWPB事業の再保険契約における利益の減少によって一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、851百万香港ドル（12％）減少した。2026年上半期の費用は、債務不履行および減損していないホールセール・エクスポージャーに係る引当金の増加を反映

している。2025年上半期のECL費用には、モデル更新に伴う一過性の影響および香港の商業用不動産セクターに関連する費用の増加が含まれる。

営業費用合計は、3,725百万香港ドル（6％）増加した。外国為替による不利な影響を除いた場合、営業費用合計は、3,085百万香港ドル（5％）増加した。これは、計画的な支出およびテクノロジーに対する投資の増加に起因する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、437百万香港ドル（4％）減少した。これは主に、2025年に当行グループが保有するBoComの株式が減少したことに起因し、BoComの純利益の増加によって一部相殺された。

関連会社における持分の減損はなかった（2025年は8,270百万香港ドル）。これは、2025年に行われたBoComの減損が再発しなかったことを反映している。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2026年	2025年
	百万香港ドル	
正味受取利息	68,414	63,126
利付資産平均	8,123,401	7,556,828
	%	
正味金利スプレッド	1.68	1.62
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.02	0.06
正味金利マージン	1.70	1.68

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2026年	2025年
	百万香港ドル	
運用ファンド	4,729	4,386
投資信託	6,772	4,538
仲介手数料収入	3,727	3,157
カード	5,471	4,969
グローバル・カストディ	2,524	2,171
信用枠	1,592	1,451
輸入／輸出	1,455	1,400
送金	1,761	1,624
口座サービス	1,279	1,282
引受	710	487

保険代理店手数料	1,672	1,522
その他	5,802	5,375
受取手数料	37,494	32,362
支払手数料	(7,679)	(6,944)
正味受取手数料	29,815	25,418

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2026年	2025年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動	45,525	50,292
公正価値評価に管理されたその他の金融商品	(728)	(3,035)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	44,797	47,257
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	47,495	37,823
投資契約に基づく顧客に対する負債	(287)	(1,477)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益	47,208	36,346

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2026年	2025年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	6,180	6,853
一戻入引当金控除後の新規引当金	6,732	7,296
一過年度償却額の回収	(552)	(443)
貸付コミットメントおよび保証	50	181
その他金融資産	12	59
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	6,242	7,093

顧客に対する平均貸付金総額に対するECLの年間変動比率は、2026年上半期において0.33%（2025年上半期は0.39%）であった。

関連会社における持分

2026年6月30日現在、我々はBoComに対する当行グループの投資について、2025年6月30日に8,270百万香港ドルの減損が認識されたがそれ以降、追加の減損が生じた兆候はない（または減損がもはや存在しない可能性があるもしくは減損が著しく減少した可能性がある）と結論付けた。かかる評価の一環として、当行グループはVIU計算を更新し、2025年6月30日の減損ポジションに重大な変化がないことを裏付けた。

結果として、2026年6月30日現在、帳簿価額への減損の追加（または減損の戻入れ）は認識されていない。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－
(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、2026年6月30日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見
積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

(a) 経営成績

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－
(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2026年6月30日現在の資産合計は12,788十億香港ドルであり、2025年12月31日現在と比較して9.5%増加
した。2026年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2025年12月31日現在と比較して6.1%増加して3,862
十億香港ドルとなった。

2026年6月30日現在の負債合計は11,861十億香港ドルであり、2025年12月31日現在と比較して10.5%増
加した。2026年6月30日現在の顧客からの預金は7,410十億香港ドルであり、2025年12月31日現在と比較し
て4.4%増加した。

2026年6月30日現在の資本合計は926十億香港ドルであり、2025年12月31日現在と比較して1.9%減少し
た。資本は、主に株式資本224十億香港ドル、利益剰余金461十億香港ドルおよびその他準備金140十億香港
ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2025年上半期の営業活動による純資金収入は280.1十億香港ドルであったのに対し、2026年上半期の営業
活動による純資金収入は400.4十億香港ドルであった。

2025年上半期の投資活動による純資金支出は99.1十億香港ドルであったのに対し、2026年上半期の投資
活動による純資金支出は334.2十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の売却および満期による収入
の減少、ならびに事業およびジョイント・ベンチャーの処分に係る純資金の支出の増加を反映したもので
ある。

2025年上半期の財務活動による純資金支出は43.7十億香港ドルであったのに対し、2026年上半期の財務
活動による純資金支出は53.5十億香港ドルであった。これは主に、被支配持分の購入による増加を反映し
たものである。

この結果、現金および現金同等物は、2025年上半期の1,005.2十億香港ドルに対し、2026年上半期は
1,012.3十億香港ドルとなった。

4【重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当該半期中、2026年6月15日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2026年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は41,386百万香港ドルであった（2025年12月31日現在は42,638百万香港ドル）。

不動産および設備

2026年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は115,167百万香港ドルであった（2025年12月31日現在は116,262百万香港ドル）。

その他資産

2026年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を562,912百万香港ドル保有していた（2025年12月31日現在は458,755百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況－1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2026年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2026年9月25日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	67,028,319,798	該当事項なし

②【発行済株式】

2026年9月25日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面株式	普通株式	67,028,319,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払い（もしあれば）の後、配当を受ける権利を有する。
合計	—	67,028,319,798	—	—

株式資本

2026年9月25日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2026年1月8日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額43,622,320,000香港ドルで17,448,928,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、67,028,319,798株の普通株式で構成される167,570,799,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルの合計額となった。

2026年9月25日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

2026年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	普通株式 67,028,319,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

以下で記載されている事項を除き、有価証券報告書提出日である2026年6月15日から2026年9月25日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：5名（取締役のうち女性の比率35.71%）

エス・アブドゥルファタ・サイード・マンスール・シャラフは、2026年9月17日付で当行の非業務執行取締役を選任された。

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
エス・アブ ドゥルファ タ・サイー ド・マン スール・シャ ラフ	非業務 執行 取締役	2026年9月17日に取締役を選任。 現在の兼務状況：エイチエスビーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッドの非業務執行会長、取締役および副会長（クライアントリレーション）、エイチエスビーシー・ミドルイースト・ホールディングス・ビービー非業務執行取締役、エイチエスビーシー・プライベート・バンク（スイス）エスエー非業務執行取締役ならびにドバイ国際金融センター上級取締役会の非業務執行取締役。 過去の役職歴：エイチエスビーシー・ユナイテッド・アラブ・エミレーツの最高経営責任者およびインターナショナルヘッドを務めた。	1年	0

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2026年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および中間要約連結財務諸表注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されているHKFRS会計基準における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況－3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2026年8月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝20.32円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書（未監査）

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2026年		2025年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	68,414	1,390,172	63,126	1,282,720
－受取利息	141,704	2,879,425	145,830	2,963,266
－支払利息	(73,290)	(1,489,253)	(82,704)	(1,680,545)
正味受取手数料	29,815	605,841	25,418	516,494
－受取手数料	37,494	761,878	32,362	657,596
－支払手数料	(7,679)	(156,037)	(6,944)	(141,102)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	44,797	910,275	47,257	960,262
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益	47,208	959,267	36,346	738,551
保険金融費用	(45,264)	(919,764)	(37,689)	(765,840)
保険サービス損益	7,661	155,672	5,209	105,847
－保険収益	12,305	250,038	9,836	199,868
－保険サービス費用	(4,644)	(94,366)	(4,627)	(94,021)
その他営業収益／（費用） ¹	5,592	113,629	(4,650)	(94,488)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	158,223	3,215,091	135,017	2,743,545
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(6,242)	(126,837)	(7,093)	(144,130)
正味営業収益	151,981	3,088,254	127,924	2,599,416
従業員報酬および給付	(21,470)	(436,270)	(20,730)	(421,234)
一般管理費	(31,797)	(646,115)	(29,211)	(593,568)
有形固定資産の減価償却および減損	(3,566)	(72,461)	(3,665)	(74,473)
無形資産の償却および減損	(5,162)	(104,892)	(4,664)	(94,772)
営業費用合計	(61,995)	(1,259,738)	(58,270)	(1,184,046)
営業利益	89,986	1,828,516	69,654	1,415,369
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	9,367	190,337	9,804	199,217
関連会社における持分の減損 ¹	—	—	(8,270)	(168,046)
税引前当期純利益	99,353	2,018,853	71,188	1,446,540
法人税費用	(17,364)	(352,836)	(13,761)	(279,624)
当期純利益	81,989	1,666,016	57,427	1,166,917
以下に帰属するもの：				
－親会社普通株主	79,130	1,607,922	52,326	1,063,264
－その他の株主	2,588	52,588	2,550	51,816
－非支配持分	271	5,507	2,551	51,836
当期純利益	81,989	1,666,016	57,427	1,166,917

1 2025年上半期の「その他営業収益／（費用）」の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化の結果として計上された8,945百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む）が含まれていた。当行グループはまた、同じ期間において、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドルの減損損失も認識した。

(2) 連結包括利益計算書（未監査）

6月30日に終了した6ヶ月

	2026年		2025年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	81,989	1,666,016	57,427	1,166,917
その他包括利益／（損失）				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目：				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(7,855)	(159,614)	7,742	157,317
－公正価値（損失）／利益	(8,795)	(178,714)	9,671	196,515
－損益計算書に振替えられる公正価値（利益）／損失	(450)	(9,144)	(275)	(5,588)
－損益計算書に認識する予想信用損失	(2)	(41)	—	—
－法人税	1,392	28,285	(1,654)	(33,609)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(4,532)	(92,090)	6,660	135,331
－公正価値（損失）／利益	(1,964)	(39,908)	(10,573)	(214,843)
－損益計算書へ再分類された公正価値（利益）／損失	(3,460)	(70,307)	18,546	376,855
－法人税	892	18,125	(1,313)	(26,680)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益／（損失）持分	(405)	(8,230)	(138)	(2,804)
－海外事業の処分または希薄化に関して損益計算書に再分類されたその他包括利益／（損失）	—	—	(439)	(8,920)
－当期持分	(405)	(8,230)	301	6,116
換算差額	8,574	174,224	17,722	360,111
－海外事業の処分または希薄化に関して損益計算書に再分類された外貨換算（利益）／損失	(7)	(142)	1,548	31,455
－その他換算差額	8,581	174,366	16,174	328,656
損益にその後再分類されない項目：				
不動産の再評価	1,513	30,744	(2,273)	(46,187)
－公正価値利益／（損失）	1,802	36,617	(2,742)	(55,717)
－法人税	(289)	(5,872)	469	9,530
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品	(1,812)	(36,820)	713	14,488
－公正価値（損失）／利益	(1,855)	(37,694)	672	13,655
－法人税	43	874	41	833
当初認識時に公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	823	16,723	860	17,475
－法人税引前	993	20,178	1,035	21,031
－法人税	(170)	(3,454)	(175)	(3,556)
確定給付資産／（負債）の再測定	334	6,787	(308)	(6,259)
－法人税引前	398	8,087	(359)	(7,295)
－法人税	(64)	(1,300)	51	1,036
当期その他包括利益／（損失）（税引後）	(3,360)	(68,275)	30,978	629,473
当期包括利益合計	78,629	1,597,741	88,405	1,796,390
以下に帰属するもの：				
－親会社普通株主	75,793	1,540,114	82,062	1,667,500
－その他の株主	2,588	52,588	2,550	51,816
－非支配持分	248	5,039	3,793	77,074

当期包括利益合計

78,629

1,597,741

88,405

1,796,390

(3) 連結貸借対照表(未監査)

	注記	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		182,835	3,715,207	204,345	4,152,290
香港政府債務証券		353,064	7,174,260	342,994	6,969,638
トレーディング資産		1,373,685	27,913,279	1,223,430	24,860,098
デリバティブ	3	509,612	10,355,316	398,946	8,106,583
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定された金融資産		974,413	19,800,072	924,722	18,790,351
リバース・レポ契約－非トレーディング		925,949	18,815,284	885,669	17,996,794
銀行に対する貸付金		562,296	11,425,855	516,658	10,498,491
顧客に対する貸付金	4	3,862,484	78,485,675	3,641,752	74,000,401
金融投資	5	2,761,723	56,118,211	2,537,975	51,571,652
売却目的保有資産 ^{1,2}		86,613	1,759,976	—	—
グループ会社に対する債権額		259,836	5,279,868	192,443	3,910,442
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	6	193,273	3,927,307	178,839	3,634,008
のれんおよび無形資産		41,386	840,964	42,638	866,404
有形固定資産		115,167	2,340,193	116,262	2,362,444
繰延税金資産		22,448	456,143	17,803	361,757
前払金、未収収益およびその他資産 ¹		562,912	11,438,372	458,755	9,321,902
資産合計		12,787,696	259,845,983	11,683,231	237,403,254
負債					
香港流通紙幣		353,064	7,174,260	342,994	6,969,638
レポ契約－非トレーディング		950,820	19,320,662	622,751	12,654,300
銀行からの預金		207,050	4,207,256	232,930	4,733,138
顧客からの預金	7	7,410,079	150,572,805	7,097,003	144,211,101
トレーディング負債		110,661	2,248,632	88,404	1,796,369
デリバティブ		491,044	9,978,014	418,974	8,513,552
公正価値で測定するものとして指定された金融負債		249,929	5,078,557	195,199	3,966,444
発行済負債証券		50,129	1,018,621	47,020	955,446
売却目的保有処分グループの負債 ^{1,3}		96,860	1,968,195	—	—
退職給付債務		803	16,317	811	16,480
グループ会社に対する債務額		460,283	9,352,951	387,744	7,878,958
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金 ¹		427,679	8,690,437	320,213	6,506,728
保険契約負債		1,008,314	20,488,940	943,838	19,178,788
当期末払税金		20,576	418,104	16,670	338,734
繰延税金負債		24,056	488,818	24,509	498,023
負債合計		11,861,347	241,022,571	10,739,060	218,217,699
資本					
株式資本		223,803	4,547,677	180,181	3,661,278
その他資本性金融商品		100,483	2,041,815	79,158	1,608,491
その他準備金		140,129	2,847,421	136,194	2,767,462

利益剰余金	461,120	9,369,958	489,040	9,937,293
株主資本合計	925,535	18,806,871	884,573	17,974,523
非支配持分	814	16,540	59,598	1,211,031
資本合計	926,349	18,823,412	944,171	19,185,555
負債および資本合計	12,787,696	259,845,983	11,683,231	237,403,254

- 1 2026年より、「売却目的保有資産」および「売却目的保有処分グループの負債」は、別個の貸借対照表項目として報告されている（過年度において、これらは、「前払金、未収収益およびその他資産」および「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」にそれぞれ計上されていた）。比較数値は、再表示されていない。
- 2 「売却目的保有資産」には、80.3十億香港ドルの「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定された金融資産」、1.7十億香港ドルの「顧客に対する貸付金」、および4.1十億香港ドルの「その他資産」が含まれている。
- 3 「売却目的保有処分グループの負債」には、79.9十億香港ドルの「保険契約負債」、14.9十億香港ドルの「顧客からの預金」、および2.1十億香港ドルの「その他負債」が含まれている。

(4) 連結株主資本変動計算書（未監査）

2026年6月30日に終了した6ヶ月											
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
				不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
百万香港ドル											
2026年1月1日現在	180,181	79,158	489,040	57,786	9,653	4,578	(47,744)	111,921	884,573	59,598	944,171
当期純利益	—	—	81,718	—	—	—	—	—	81,718	271	81,989
その他包括利益／ (損失) (税引後)	—	—	1,162	1,513	(9,524)	(4,473)	7,984	1	(3,337)	(23)	(3,360)
－その他包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債 性金融商品	—	—	—	—	(7,853)	—	—	—	(7,853)	(2)	(7,855)
－その他包括利益 を通じて公正価値 で測定するもの として指定され た資本性金融 商品	—	—	—	—	(1,812)	—	—	—	(1,812)	—	(1,812)
－キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	(4,532)	—	—	(4,532)	—	(4,532)
－当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	—	—	823	—	—	—	—	—	823	—	823
－不動産再評価	—	—	—	1,513	—	—	—	—	1,513	—	1,513
－確定給付資産／ (負債)の再測定	—	—	334	—	—	—	—	—	334	—	334
－関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益／(損失)持 分	—	—	5	—	(463)	52	—	1	(405)	—	(405)
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算(利 益)／損失	—	—	—	—	—	—	(7)	—	(7)	—	(7)
－その他換算差額	—	—	—	—	604	7	7,991	—	8,602	(21)	8,581
当期包括利益／ (損失)合計	—	—	82,880	1,513	(9,524)	(4,473)	7,984	1	78,381	248	78,629
株式の発行 ¹	43,622	—	—	—	—	—	—	—	43,622	—	43,622
その他の資本性金 融商品の発行 ²	—	21,325	—	—	—	—	—	—	21,325	—	21,325
その他の資本性金 融商品の償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(54,285)	—	—	—	—	—	(54,285)	(6)	(54,291)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(661)	—	—	—	—	293	(368)	—	(368)
子会社に対する所 有持分の変動額 ⁶	—	—	(55,296)	5,879	1,105	515	—	233	(47,564)	(59,026)	(106,590)
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(558)	(1,222)	(44)	—	—	1,675	(149)	—	(149)
2026年6月30日 現在	223,803	100,483	461,120	63,956	1,190	620	(39,760)	114,123	925,535	814	926,349

2026年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2026年1月1日現在	3,661,278	1,608,491	9,937,293	1,174,212	196,149	93,025	(970,158)	2,274,235	17,974,523	1,211,031	19,185,555
当期純利益	—	—	1,660,510	—	—	—	—	—	1,660,510	5,507	1,666,016
その他包括利益／ (損失) (税引後)	—	—	23,612	30,744	(193,528)	(90,891)	162,235	20	(67,808)	(467)	(68,275)
－その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	—	—	—	—	(159,573)	—	—	—	(159,573)	(41)	(159,614)
－その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 するものとし て指定された 資本性金融商 品	—	—	—	—	(36,820)	—	—	—	(36,820)	—	(36,820)
－キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	—	—	—	—	—	(92,090)	—	—	(92,090)	—	(92,090)
－当初認識時に 公正価値で測 定するものと して指定され た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	—	—	16,723	—	—	—	—	—	16,723	—	16,723
－不動産再評価	—	—	—	30,744	—	—	—	—	30,744	—	30,744
－確定給付資 産／（負債） の再測定	—	—	6,787	—	—	—	—	—	6,787	—	6,787
－関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益／（損 失）持分	—	—	102	—	(9,408)	1,057	—	20	(8,230)	—	(8,230)
－海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類された外 貨換算（利 益）／損失	—	—	—	—	—	—	(142)	—	(142)	—	(142)
－その他換算差 額	—	—	—	—	12,273	142	162,377	—	174,793	(427)	174,366
当期包括利益／ （損失）合計	—	—	1,684,122	30,744	(193,528)	(90,891)	162,235	20	1,592,702	5,039	1,597,741
株式の発行 ¹	886,399	—	—	—	—	—	—	—	886,399	—	886,399
その他の資本性金	—	433,324	—	—	—	—	—	—	433,324	—	433,324
融商品の発行 ²	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
融商品の償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(1,103,071)	—	—	—	—	—	(1,103,071)	(122)	(1,103,193)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(13,432)	—	—	—	—	5,954	(7,478)	—	(7,478)
子会社に対する所 有持分の変動 額 ⁶	—	—	(1,123,615)	119,461	22,454	10,465	—	4,735	(966,500)	(1,199,408)	(2,165,909)
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(11,339)	(24,831)	(894)	—	—	34,036	(3,028)	—	(3,028)
2026年6月30日 現在	4,547,677	2,041,815	9,369,958	1,299,586	24,181	12,598	(807,923)	2,318,979	18,806,871	16,540	18,823,412

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2025年1月1日 現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008
当期純利益	—	—	54,876	—	—	—	—	—	54,876	2,551	57,427
その他包括利益／ (損失) (税引後)	—	—	602	(2,094)	8,106	5,918	17,169	35	29,736	1,242	30,978
－その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	—	—	—	—	7,524	—	—	—	7,524	218	7,742
－その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた資本性金融 商品	—	—	—	—	432	—	—	—	432	281	713
－キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	5,897	—	—	5,897	763	6,660
－当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	—	—	860	—	—	—	—	—	860	—	860
－不動産再評価	—	—	—	(2,094)	—	—	—	—	(2,094)	(179)	(2,273)
－確定給付資産／ (負債)の再測 定	—	—	(278)	—	—	—	—	—	(278)	(30)	(308)
－関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益／(損失)持 分	—	—	20	—	246	—	—	35	301	—	301
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され たその他包括利 益／(損失)	—	—	—	—	(439)	—	—	—	(439)	—	(439)
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算(利 益)／損失	—	—	—	—	—	—	1,548	—	1,548	—	1,548
－その他換算差額	—	—	—	—	343	21	15,621	—	15,985	189	16,174
当期包括利益／ (損失)合計	—	—	55,478	(2,094)	8,106	5,918	17,169	35	84,612	3,793	88,405
その他の資本性金 融商品の発行 ²	—	31,686	—	—	—	—	—	—	31,686	—	31,686
その他の資本性金 融商品の償還 ³	—	(17,205)	—	—	—	—	—	—	(17,205)	—	(17,205)
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(62,550)	—	—	—	—	—	(62,550)	(3,123)	(65,673)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(223)	—	—	—	—	33	(190)	6	(184)
子会社に対する所 有持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(1,478)	(1,021)	131	—	—	2,337	(31)	(239)	(270)
2025年6月30日 現在	180,181	79,158	462,425	58,089	8,661	6,628	(48,223)	108,452	855,371	59,396	914,767

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						百万円					
2025年1月1日 現在	3,661,278	1,314,237	9,574,743	1,243,665	8,616	14,427	(1,328,765)	2,154,875	16,643,076	1,198,047	17,841,123
当期純利益	—	—	1,115,080	—	—	—	—	—	1,115,080	51,836	1,166,917
その他包括利益／ (損失) (税引後)	—	—	12,233	(42,550)	164,714	120,254	348,874	711	604,236	25,237	629,473
－その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	—	—	—	—	152,888	—	—	—	152,888	4,430	157,317
－その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた資本性金融 商品	—	—	—	—	8,778	—	—	—	8,778	5,710	14,488
－キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	119,827	—	—	119,827	15,504	135,331
－当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	—	—	17,475	—	—	—	—	—	17,475	—	17,475
－不動産再評価	—	—	—	(42,550)	—	—	—	—	(42,550)	(3,637)	(46,187)
－確定給付資産／ (負債)の再測 定	—	—	(5,649)	—	—	—	—	—	(5,649)	(610)	(6,259)
－関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益／(損失)持 分	—	—	406	—	4,999	—	—	711	6,116	—	6,116
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され たその他包括利 益／(損失)	—	—	—	—	(8,920)	—	—	—	(8,920)	—	(8,920)
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算(利 益)／損失	—	—	—	—	—	—	31,455	—	31,455	—	31,455
－その他換算差額	—	—	—	—	6,970	427	317,419	—	324,815	3,840	328,656
当期包括利益／ (損失)合計	—	—	1,127,313	(42,550)	164,714	120,254	348,874	711	1,719,316	77,074	1,796,390
その他の資本性金 融商品の発行 ²	—	643,860	—	—	—	—	—	—	643,860	—	643,860
その他の資本性金 融商品の償還 ³	—	(349,606)	—	—	—	—	—	—	(349,606)	—	(349,606)
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(1,271,016)	—	—	—	—	—	(1,271,016)	(63,459)	(1,334,475)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(4,531)	—	—	—	—	671	(3,861)	122	(3,739)
子会社に対する所 有持分の変動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(30,033)	(20,747)	2,662	—	—	47,488	(630)	(4,856)	(5,486)
2025年6月30日 現在	3,661,278	1,608,491	9,396,476	1,180,368	175,992	134,681	(979,891)	2,203,745	17,381,139	1,206,927	18,588,065

2025年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2025年7月1日現在	180,181	79,158	462,425	58,089	8,661	6,628	(48,223)	108,452	855,371	59,396	914,767
当期純利益	—	—	63,410	—	—	—	—	—	63,410	3,280	66,690
その他包括利益／ (損失)	—	—	(1,679)	452	992	(2,031)	479	(10)	(1,797)	(284)	(2,081)
(税引後)											
—その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	—	—	—	—	742	—	—	—	742	(41)	701
—その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた資本性金融 商品	—	—	—	—	65	—	—	—	65	(174)	(109)
—キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	(2,022)	—	—	(2,022)	(193)	(2,215)
—当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	—	—	(2,092)	—	—	—	—	—	(2,092)	(3)	(2,095)
—不動産再評価	—	—	—	452	—	—	—	—	452	(24)	428
—確定給付資産／ (負債)の再測 定	—	—	405	—	—	—	—	—	405	73	478
—関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益／(損失)持 分	—	—	8	—	(85)	—	—	(10)	(87)	—	(87)
—海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され たその他包括利 益／(損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算(利 益)／損失	—	—	—	—	—	—	(9)	—	(9)	—	(9)
—その他換算差額	—	—	—	—	270	(9)	488	—	749	78	827
当期包括利益／ (損失)合計	—	—	61,731	452	992	(2,031)	479	(10)	61,613	2,996	64,609
その他の資本性金 融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金 融商品の償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(31,554)	—	—	—	—	—	(31,554)	(1,783)	(33,337)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(185)	—	—	—	—	(562)	(747)	7	(740)
子会社に対する所 有持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(3,377)	(755)	—	(19)	—	4,041	(110)	(1,018)	(1,128)
2025年12月31日 現在	180,181	79,158	489,040	57,786	9,653	4,578	(47,744)	111,921	884,573	59,598	944,171

2025年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2025年7月1日現在	3,661,278	1,608,491	9,396,476	1,180,368	175,992	134,681	(979,891)	2,203,745	17,381,139	1,206,927	18,588,065
当期純利益	—	—	1,288,491	—	—	—	—	—	1,288,491	66,650	1,355,141
その他包括利益／ (損失) (税引後)	—	—	(34,117)	9,185	20,157	(41,270)	9,733	(203)	(36,515)	(5,771)	(42,286)
－その他包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債 性金融商品	—	—	—	—	15,077	—	—	—	15,077	(833)	14,244
－その他包括利益 を通じて公正価値 で測定するもの として指定され た資本性金融 商品	—	—	—	—	1,321	—	—	—	1,321	(3,536)	(2,215)
－キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	(41,087)	—	—	(41,087)	(3,922)	(45,009)
－当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	—	—	(42,509)	—	—	—	—	—	(42,509)	(61)	(42,570)
－不動産再評価	—	—	—	9,185	—	—	—	—	9,185	(488)	8,697
－確定給付資産／ (負債)の再測 定	—	—	8,230	—	—	—	—	—	8,230	1,483	9,713
－関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益／(損失)持 分	—	—	163	—	(1,727)	—	—	(203)	(1,768)	—	(1,768)
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され たその他包括利 益／(損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
－海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算(利 益)損失	—	—	—	—	—	—	(183)	—	(183)	—	(183)
－その他換算差額	—	—	—	—	5,486	(183)	9,916	—	15,220	1,585	16,805
当期包括利益／ (損失)合計	—	—	1,254,374	9,185	20,157	(41,270)	9,733	(203)	1,251,976	60,879	1,312,855
その他の資本性金 融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金 融商品の償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主への配当金支 払額 ⁵	—	—	(641,177)	—	—	—	—	—	(641,177)	(36,231)	(677,408)
株式報酬契約に関 する変動額	—	—	(3,759)	—	—	—	—	(11,420)	(15,179)	142	(15,037)
子会社に対する所 有持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
振替およびその他 の変動額 ⁷	—	—	(68,621)	(15,342)	—	(386)	—	82,113	(2,235)	(20,686)	(22,921)
2025年12月31日 現在	3,661,278	1,608,491	9,937,293	1,174,212	196,149	93,025	(970,158)	2,274,235	17,974,523	1,211,031	19,185,555

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻しされた優先株式が含まれている。2026年上半期において、普通株式17,448,928,000株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格で新規発行された。

2 2026年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品2,750百万米ドルが発行され、これに発行費用28百万米ドルが発生した。2025年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品3,500百万米ドルが発行され、これに発行費用35百万米ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品800百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用8百万シンガポール・ドルが発生した。

3 2025年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品2,200百万米ドルが額面で償還された。

4 その他準備金は、主に関連会社における「その他準備金」持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 2026年の金額は、ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化に関連している。
- 7 利益剰余金とその他準備金の間における変動額には、現地の規定に準拠するためのその他準備金への関連する振替および海外事業における持分の希薄化に係る振替が含まれている。不動産再評価準備金から利益剰余金への振替は、再評価された不動産の減価償却を表している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2026年		2025年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	99,353	2,018,853	71,188	1,446,540
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	8,728	177,353	8,329	169,245
投資活動による純（利益）／損失 ¹	(983)	(19,975)	9,277	188,509
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(9,367)	(190,337)	(9,804)	(199,217)
関連会社における持分の減損 ²	—	—	8,270	168,046
事業の処分による利益	(410)	(8,331)	—	—
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	6,794	138,054	7,536	153,132
年金を含む引当金	1,012	20,564	512	10,404
株式報酬費用	645	13,106	598	12,151
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(7,623)	(154,899)	(12,541)	(254,833)
営業資産の変動	(660,900)	(13,429,488)	(181,177)	(3,681,517)
営業負債の変動	981,711	19,948,368	442,669	8,995,034
換算差額の消去	(2,568)	(52,182)	(63,783)	(1,296,071)
関連会社から受領した配当金	52	1,057	5,848	118,831
確定給付制度に対する拠出額	(92)	(1,869)	(123)	(2,499)
法人税支払額	(15,998)	(325,079)	(6,688)	(135,900)
営業活動による純資金	400,354	8,135,193	280,111	5,691,856
金融投資の購入	(1,385,289)	(28,149,072)	(1,406,448)	(28,579,023)
金融投資の売却および満期による収入	1,058,076	21,500,104	1,313,519	26,690,706
有形固定資産の購入	(872)	(17,719)	(1,142)	(23,205)
有形固定資産および売却目的保有資産の売却による収入	1,045	21,234	70	1,422
無形資産に対する投資純額	(5,076)	(103,144)	(5,061)	(102,840)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分の増加による純資金の流出	—	—	(155)	(3,150)
事業およびジョイント・ベンチャーの処分による純資金の（流出）／流入	(2,127)	(43,221)	143	2,906
投資活動による純資金	(334,243)	(6,791,818)	(99,074)	(2,013,184)
普通株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	64,947	1,319,723	31,686	643,860
その他の資本性金融商品の償還	—	—	(17,205)	(349,606)
非支配持分の購入 ³	(106,590)	(2,165,909)	—	—
劣後借入資本の発行 ⁴	44,156	897,250	36,817	748,121
劣後借入資本の返済 ⁴	(1,732)	(35,194)	(29,304)	(595,457)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(54,291)	(1,103,193)	(65,673)	(1,334,475)
財務活動による純資金	(53,510)	(1,087,323)	(43,679)	(887,557)
現金および現金同等物の正味増加	12,601	256,052	137,358	2,791,115
現金および現金同等物－1月1日現在	1,000,042	20,320,853	823,249	16,728,420
現金および現金同等物に係る換算差額	(375)	(7,620)	44,622	906,719
現金および現金同等物－6月30日現在⁵	1,012,268	20,569,286	1,005,229	20,426,253

2026年上半期の利息受取額は154,879百万香港ドル（2025年上半期：152,302百万香港ドル）で、2026年上半期の利息支払額は78,602百万香港ドル（2025年上半期：88,471百万香港ドル）であり、2026年上半期の受取配当金は6,216百万香港ドル（2025年上半期：5,563百万香港ドル）である。

1 2025年の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化による8,945百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む）が含まれていた。

- 2 2025年の金額には、BoComへの当行グループの投資の帳簿価額に対する減損テストによって生じた8,270百万香港ドルの減損損失が含まれていた。
- 3 2026年の金額は、ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化に関連している。
- 4 上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額、ならびに2026年上半期における為替差益710百万香港ドル（2025年上半期：為替差損3,537百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値利益3,677百万香港ドル（2025年上半期：公正価値損失6,552百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれている。
- 5 2026年6月30日現在201,003百万香港ドル（2025年6月30日現在：179,824百万香港ドル）は、当行グループが利用不能であったが、これは為替及びその他の制限を含む様々な制限によるものである。

(6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査）

1 作成の基礎および重要性がある会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2025年年次報告書と併せて読まれるべきである。

2026年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

2026年1月1日、当行グループは、HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用した。電子決済システムを使用する場合に特定の金融負債がいつ決済されたとみなされ得るかに関する指針に加えて、当該改訂は、ESG関連の偶発事象から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる契約条件を有する金融資産や特定のノンリコース特性を有する金融資産の分類についてのより明確な説明も提供している。これらの改訂による当行グループへの重要な影響はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループに適用される重要な見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品の評価、関連会社に対する持分および保険契約負債に関連するものであると経営陣は考えている。

2025年年次報告書の注記1に記載されている、2025年度に適用された重要な見積りおよび判断に関して、当期における重要性のある変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2026年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要性のある変更はなかった。ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化の後、当行グループは残りの持分を取得し、関連する非支配持分は資本において認識を中止された。今後の事業の取得および処分の詳細については、注記14「事業の取得および処分」を参照のこと。

(d) 今後適用される基準

HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年7月、HKICPAは、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。当該新会計基準は、企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を財務諸表利用者に提供することを目的としている。これは、HKAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであるが、当該HKASから多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、損益計算書の構成、経営者が定義した業績指標ならびに情報の集約および分解に関する3組の新しい規定がある。

HKFRS第18号により、認識の要件や測定の基礎が変更されることはないものの、当該基準は財務諸表（特に損益計算書）における情報の表示に重要な影響を与える可能性がある。当行グループは現在、影響およびデータの準備状況を評価中である。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境における不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスクと、それらに関連する収益性、資本および流動性への影響も考慮している。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、上記で説明した基準の変更を除き、2025年年次報告書の注記1に記載されている会計方針および計算方法と一致している。また、以下の会計方針が適用されている。

売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

当行グループは、非流動資産または処分グループ（資産および負債を含む）について、その帳簿価額が継続的使用ではなく主として売却を通じて回収される場合に、売却目的保有に分類している。売却目的保有に分類されるためには、非流動資産または処分グループは、当該資産（または処分グループ）の売却についての通常の慣例的な条件のみに従って、現在の状態で直ちに売却が可能でなければならない。売却の可能性が非常に高くなければならない。売却の可能性が非常に高いと言えるためには、適切な地位の経営陣が当該資産（または処分グループ）の売却計画の実行を確約していなければならない。買手を探し売却計画を完了させる積極的な計画に着手していなければならない。さらに、資産（または処分グループ）の積極的な売込みを、現在の公正価値との関係において合理的な価格で行っていなければならない。加えて、完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれているべきであり、計画を完了させるために必要な行動は、計画に重大な変更が行われたり計画が撤回されたりする可能性が低いことを示すべきである。

売却目的保有資産および処分グループは、HKFRS第5号の測定の要求事項の範囲に含まれない資産および負債を除き、帳簿価額または売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。非流動資産（または処分グループ）の帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、当該資産または処分グループの売却コスト控除後の公正価値までの当初またはその後の評価減について、減損損失が認識される。そのような減損損失は、HKFRS第5号の測定の要求事項の範囲に含まれる非流動資産に最初に配分される。減損損失は、まず初めに、処分グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その次に、当該処分グループ内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、処分グループの中の他の非流動資産に配分される。その後、HKFRS第5号の測定の要求事項の範囲に含まれる非流動資産の帳簿価額を超過する減損損失は、処分グループを構成する資産全体に配分して認識される。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている以下の開示は、当2026年中間財務報告書の3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」（訳注：原文の項目名である）に記載されている。

－報告セグメント別の連結損益計算書および連結貸借対照表データ

2 配当金

親会社株主への配当金

	2026年6月30日 に終了した6ヶ月		2025年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
前事業年度：				
－第4回中間配当金	—	—	0.41	20,400
－特別配当金	—	—	0.16	7,800
当事業年度：				
－第1回中間配当金	0.42	28,200	0.48	24,000
－第1回特別配当金	0.35	23,497	0.16	7,800
合計	0.77	51,697	1.21	60,000
その他資本性金融商品に対するクーポン合計		2,588		2,550
株主への配当金		54,285		62,550

取締役会は、2026年6月30日に終了した6ヶ月に関して、普通株式1株当たり0.35香港ドル（23,400百万香港ドル）の第2回中間配当金（2025年6月30日に終了した6ヶ月：普通株式1株当たり0.42香港ドル（21,000百万香港ドル））を宣言した。2026年に関して、第2回特別配当金を宣言しなかった（2025年：普通株式1株当たり0.16香港ドル（7,800百万香港ドル））。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2026年6月30日 に終了した6ヶ月	2025年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%） ¹	—	474
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%） ¹	—	576
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%）	278	278
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は8.000%）	312	311
1,500百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.250%）	240	241
1,350百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.875%）	363	360
1,150百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.950%）	313	310
1,500百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.950%） ²	408	—
800百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.000%） ²	122	—
2,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は7.050%） ²	552	—
合計	2,588	2,550

1 これらの劣後ローンは2025年上半期に早期返済されており、2026年上半期における分配はなかった。

2 これらの劣後ローンは2025年に発行され、2025年上半期における分配はなかった。

3 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値－資産			公正価値－負債		
	トレーディ ング	ヘッジ	トレーディ ング	ヘッジ	合計	トレーディ ング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	32,240,832	552,414	286,325	7,248	293,573	261,061	2,898	263,959
金利	41,863,472	524,174	336,444	11,933	348,377	340,547	7,907	348,454
エクイティ	1,392,781	-	37,127	-	37,127	54,447	-	54,447
クレジット	344,415	-	1,847	-	1,847	3,062	-	3,062
コモディティおよ びその他	381,258	-	17,265	-	17,265	9,699	-	9,699
合計総額	76,222,758	1,076,588	679,008	19,181	698,189	668,816	10,805	679,621
相殺					(188,577)			(188,577)
2026年6月30日現 在					509,612			491,044
為替	26,609,273	460,853	201,201	5,414	206,615	191,924	1,959	193,883
金利	40,848,633	468,803	325,935	14,016	339,951	339,032	7,340	346,372
エクイティ	1,118,520	—	15,887	—	15,887	28,112	—	28,112
クレジット	311,854	—	1,614	—	1,614	2,779	—	2,779
コモディティおよ びその他	391,640	—	19,864	—	19,864	32,813	—	32,813
合計総額	69,279,920	929,656	564,501	19,430	583,931	594,660	9,299	603,959
相殺					(184,985)			(184,985)
2025年12月31日現 在					398,946			418,974

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよびヘッジ会計関係において指定されたデリバティ
 ブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表す
 ものではない。

4 顧客に対する貸付金

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,906,313	3,682,120
予想信用損失引当金	(43,829)	(40,368)
	3,862,484	3,641,752

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区分別の顧客に
 対する貸付金総額の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,271,744	1,242,124
クレジット・カード貸付	103,723	108,968
その他の個人貸付金	324,693	278,086
個人貸付金合計	1,700,160	1,629,178
不動産および建設	417,553	432,823

卸売および小売取引	432,445	375,938
製造	411,151	378,960
その他	547,924	502,803
法人および商業貸付金合計	1,809,073	1,690,524
ノンバンク金融機関	397,080	362,418
	3,906,313	3,682,120
地域別¹		
香港	2,300,732	2,160,202
中国本土	362,957	357,437
オーストラリア	361,517	350,479
シンガポール	300,586	260,095
インド	195,313	185,342
台湾	117,173	99,752
マレーシア	86,626	84,667
インドネシア	31,196	30,217
その他	150,213	153,929

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

顧客に対する貸付金総額は、224.2十億香港ドルまたは6.1%増加しており、これには、17.7十億香港ドルの為替換算による有利な影響が含まれていた。この影響を除いた基本的な増加は206.5十億香港ドルで、主に113.2十億香港ドルの法人および商業貸付金の増加（特に卸売および小売取引）および61.8十億香港ドルの個人貸付金の増加によるものであった。個人貸付金の伸びは、主に住宅ローンおよびロンバードローンによるものであった。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- －ステージ1：これらの金融資産は減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加がないため、12ヶ月間のECL引当金が認識される。
- －ステージ2：当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加したため、残存期間ECLが認識される。
- －ステージ3：減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされるため、残存期間ECLが認識される。
- －購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）：大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているとみなされ、残存期間ECLが認識される。

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する負債性金融商品を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

	グロス帳簿価額／額面価額 ¹				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,467,100	334,618	103,970	625	3,906,313
－個人	1,631,637	59,842	8,681	—	1,700,160
－企業 ²	1,447,265	267,509	93,674	625	1,809,073
－金融機関 ³	388,198	7,267	1,615	—	397,080
銀行に対する貸付金	561,672	667	—	—	562,339
その他の金融資産	2,637,422	8,003	478	—	2,645,903
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	2,193,976	46,308	484	—	2,240,768

—個人	1,624,518	8,942	389	—	1,633,849
—企業 ²	356,082	33,780	95	—	389,957
—金融機関 ³	213,376	3,586	—	—	216,962
金融保証	43,609	6,340	65	—	50,014
—個人	7,017	—	—	—	7,017
—企業 ²	27,897	6,080	65	—	34,042
—金融機関 ³	8,695	260	—	—	8,955
2026年6月30日現在	8,903,779	395,936	104,997	625	9,405,337

ECL引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	(3,083)	(7,471)	(32,970)	(305)	(43,829)
—個人	(1,533)	(3,280)	(1,273)	—	(6,086)
—企業 ²	(1,310)	(4,158)	(30,701)	(305)	(36,474)
—金融機関 ³	(240)	(33)	(996)	—	(1,269)
銀行に対する貸付金	(42)	(1)	—	—	(43)
その他の金融資産	(201)	(48)	(68)	—	(317)
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	(398)	(251)	(12)	—	(661)
—個人	(35)	—	—	—	(35)
—企業 ²	(324)	(242)	(12)	—	(578)
—金融機関 ³	(39)	(9)	—	—	(48)
金融保証	(37)	(23)	(10)	—	(70)
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	(33)	(22)	(10)	—	(65)
—金融機関 ³	(4)	(1)	—	—	(5)
2026年6月30日現在	(3,761)	(7,794)	(33,060)	(305)	(44,920)

ECLカバレッジ (%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
%					
顧客に対する貸付金	0.1	2.2	31.7	48.8	1.1
—個人	0.1	5.5	14.7	—	0.4
—企業 ²	0.1	1.6	32.8	48.8	2.0
—金融機関 ³	0.1	0.5	61.7	—	0.3
銀行に対する貸付金	—	0.1	—	—	—
その他の金融資産	—	0.6	14.2	—	—
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	—	0.5	2.5	—	—
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	0.1	0.7	12.6	—	0.1
—金融機関 ³	—	0.3	—	—	—
金融保証	0.1	0.4	15.4	—	0.1
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	0.1	0.4	15.4	—	0.2
—金融機関 ³	—	0.4	—	—	0.1
2026年6月30日現在	—	2.0	31.5	48.8	0.5

グロス帳簿価額／額面価額¹

ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
-------	-------	-------	------	----

	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,258,971	314,007	108,548	594	3,682,120
—個人	1,570,679	49,876	8,623	—	1,629,178
—企業 ²	1,333,324	258,102	98,504	594	1,690,524
—金融機関 ³	354,968	6,029	1,421	—	362,418
銀行に対する貸付金	516,236	448	—	—	516,684
その他の金融資産	2,348,620	9,956	420	—	2,358,996
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	2,094,666	38,648	578	—	2,133,892
—個人	1,583,325	7,967	365	—	1,591,657
—企業 ²	363,145	28,231	213	—	391,589
—金融機関 ³	148,196	2,450	—	—	150,646
金融保証	47,768	3,762	104	—	51,634
—個人	6,924	—	—	—	6,924
—企業 ²	31,940	3,730	104	—	35,774
—金融機関 ³	8,904	32	—	—	8,936
2025年12月31日現在	8,266,261	366,821	109,650	594	8,743,326

	ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,859)	(7,104)	(30,085)	(320)	(40,368)
—個人	(1,553)	(3,362)	(1,324)	—	(6,239)
—企業 ²	(1,092)	(3,709)	(27,994)	(320)	(33,115)
—金融機関 ³	(214)	(33)	(767)	—	(1,014)
銀行に対する貸付金	(26)	—	—	—	(26)
その他の金融資産	(232)	(40)	(184)	—	(456)
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	(361)	(192)	(37)	—	(590)
—個人	(36)	—	—	—	(36)
—企業 ²	(294)	(183)	(37)	—	(514)
—金融機関 ³	(31)	(9)	—	—	(40)
金融保証	(17)	(34)	(8)	—	(59)
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	(13)	(34)	(8)	—	(55)
—金融機関 ³	(4)	—	—	—	(4)
2025年12月31日現在	(3,495)	(7,370)	(30,314)	(320)	(41,499)

	ECLカバレッジ (%)				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.3	27.7	53.9	1.1
—個人	0.1	6.7	15.4	—	0.4
—企業 ²	0.1	1.4	28.4	53.9	2.0
—金融機関 ³	0.1	0.5	54.0	—	0.3
銀行に対する貸付金	—	—	—	—	—
その他の金融資産	—	0.4	43.8	—	—
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	—	0.5	6.4	—	—
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	0.1	0.6	17.4	—	0.1
—金融機関 ³	—	0.4	—	—	—

金融保証	—	0.9	7.7	—	0.1
—個人	—	—	—	—	—
—企業 ²	—	0.9	7.7	—	0.2
—金融機関 ³	—	—	—	—	—
2025年12月31日現在	—	2.0	27.6	53.9	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業顧客を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

5 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,930,651	1,902,299
－短期国債およびその他適格債券	742,734	710,976
－負債証券	1,181,784	1,183,501
－持分証券	6,133	7,822
償却原価で測定する負債性金融商品	831,072	635,676
－短期国債およびその他適格債券	5,969	23,101
－負債証券	825,103	612,575
	2,761,723	2,537,975

6 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

HSBCの持分

当行グループは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）において16.00%の持分を保持している。当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、当行グループが保有する株式、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されていた。RESに基づき、BoComの財務および営業方針の維持管理を補佐するためにHSBCのスタッフが出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損または戻入れの兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

BoComへの当行グループの投資の公正価値は、帳簿価額を下回っていた。2025年12月31日現在、当行グループは、使用価値（「VIU」）で算定された回収可能価額が帳簿価額を下回った事業年度において認識された8.3十億香港ドルの減損を計上したままとしている。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかった場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

減損テスト

2026年6月30日現在、当該投資の帳簿価額は189.3十億香港ドル（2025年12月31日：174.8十億香港ドル）で、公正価値は95.3十億香港ドル（2025年12月31日：91.2十億香港ドル）であった。当行グループは、2025年12月31日以降、さらなる重要な減損の兆候（または減損がもはや存在しないか、あるいは著しく減少している可能性を示す兆候）はないと結論付けた。この評価の一環として、当行グループは、VIU計算をアップデートし、2025年12月31日から重要な変動がなかったという事実を裏付けた。結果として、2026年6月30日現在で帳簿価額に対する追加的な減損（または減損の戻入れ）はなかった。

回収可能価額の基準

VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年以内）の実質成長率よりも継続して低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を長期間引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2029年以降の成長率は3.00%（2025年12月31日：3.00%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と類似している。
- ・長期資産成長率：2029年以降の成長率は3.25%（2025年12月31日：3.25%）であり、長期利益成長率3.00%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：7.83%（2025年12月31日：8.08%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.1%から8.8%（2025年12月31日：7.1%から8.7%）の範囲内にあり、主にベータ値の低下の結果として低下し、その一部はリスク・フリー金利の上昇によって相殺された。これらの変動はいずれも市場環境の変化によるものである。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.65%から0.77%（2025年12月31日：0.67%から0.87%）の範囲であり、中国本土における信用実績の報告を反映している。この割合は2029年以降の期間については、0.83%（2025年12月31日：0.87%）で、比較的低い水準にあるBoComの顧客に対する貸付金の割合としての平均ECLの近年の実績が継続するという予測および外部アナリストの予測における減少を反映している。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては63.0%（2025年12月31日：62.0%から64.2%）であり、外部アナリストの予測と同様の安定した推移を反映している。2029年以降の期間についての割合は、63.0%（2025年12月31日：62.0%）であり、近年におけるBoComの実績の増加と整合している。
- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては7.0%から7.5%（2025年12月31日：7.5%から8.0%）の範囲であり、近年のBoComの実績における低下を反映している。顧客に対する貸付金の成長率の予想が低下したことにより、予想ECLが減少している。

- ・営業収益成長率：短期から中期においては2.8%から7.0%（2025年12月31日：0.5%から7.4%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績の範囲内である。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において36.5%から39.3%（2025年12月31日：34.8%から40.0%）の範囲である。これらの割合は、BoComの近年の実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・長期実効税率：2029年以降の期間については15.0%（2025年12月31日：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食と利益移転に関する包摂的枠組みで提案された最低税率と一致している。
- ・自己資本要件：BoComの資本リスク選好および資本要件に基づき、それぞれ、自己資本比率12.5%（2025年12月31日：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2025年12月31日：9.5%）である。

VIUは、上記の仮定にとっても敏感である。その感応度の規模を示すために、当行グループはまた、これらの仮定に対する合理的に可能なVIUに基づく変動の範囲を開示している。これは、短・中期の営業収益、顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加／減少から生じる有利／不利な変動の影響に基づいている。2026年6月30日現在、当行グループは、合理的に起こり得るVIUの範囲を116.1十億香港ドルから255.3十億香港ドル（2025年12月31日：103.9十億香港ドルから241.3十億香港ドル）と見積もっており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は58.5十億香港ドルから103.2十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCの基準は据え置かれている。

7 顧客からの預金

国／地域別の顧客からの預金

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	5,065,467	4,818,611
シンガポール	626,010	636,280
中国本土	590,740	540,785
オーストラリア	273,187	265,993
インド	208,962	223,601
台湾	170,910	146,113
マレーシア	152,957	157,592
インドネシア	28,305	44,967
その他	293,541	263,061
	7,410,079	7,097,003

8 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2026年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2025年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

公正価値で計上された金融商品および評価基準³

	2026年6月30日現在					
	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
資産						
トレーディング資産 ¹	1,033,400	314,306	25,979	1,373,685	—	1,373,685
デリバティブ	2,321	341,433	3,033	346,787	162,825	509,612
損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定され た、または強制的に損益を 通じて公正価値で測定され た金融資産	364,026	436,429	173,958	974,413	—	974,413
金融投資	1,540,238	388,086	2,327	1,930,651	—	1,930,651
負債						
トレーディング負債 ¹	54,195	56,460	6	110,661	—	110,661
デリバティブ	963	315,478	2,328	318,769	172,275	491,044
公正価値で測定するものとし て指定された金融負債 ¹	—	216,591	33,338	249,929	—	249,929
	2025年12月31日現在					
	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
資産						
トレーディング資産 ¹	871,827	333,420	18,183	1,223,430	—	1,223,430
デリバティブ	1,963	271,043	2,391	275,397	123,549	398,946
損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定され た、または強制的に損益を 通じて公正価値で測定され た金融資産	324,423	426,897	173,402	924,722	—	924,722
金融投資	1,479,276	419,880	3,143	1,902,299	—	1,902,299
負債						
トレーディング負債 ¹	61,601	26,798	5	88,404	—	88,404
デリバティブ	452	262,358	1,863	264,673	154,301	418,974
公正価値で測定するものとし て指定された金融負債 ¹	—	174,279	20,920	195,199	—	195,199

当報告期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

- これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている21,786百万香港ドル（2025年：6,340百万香港ドル）のレベル2資産および287,671百万香港ドル（2025年：249,441百万香港ドル）のレベル2負債を除く。
- HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。
- 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定された金融資産のうち、52十億香港ドル（レベル1）、21十億香港ドル（レベル2）および7十億香港ドル（レベル3）は、デリバティブ資産、デリバティブ負債および公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関するその他の軽微な残高とともに、売却目的で保有する資産およびHKFRS第5号に従って売却目的保有に分類された処分グループの負債を表しており、2025年12月31日現在の残高は重要ではなかった。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品－レベル3

	資産				
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値で測定する ものとして指定また は強制的に損益を通 じて公正価値で測定	デリバティブ	合計
百万香港ドル					
プライベート・エクイティ および関連投資	2,327	6	144,379	—	146,712
仕組債	—	—	—	—	—
社債	—	19,964	14,020	—	33,984
その他	—	6,009	15,559	3,033	24,601
2026年6月30日現在	2,327	25,979	173,958	3,033	205,297
プライベート・エクイティ および関連投資	3,143	—	145,772	—	148,915
仕組債	—	—	—	—	—
社債	—	11,048	15,480	—	26,528
その他	—	7,135	12,150	2,391	21,676
2025年12月31日現在	3,143	18,183	173,402	2,391	197,119
	負債				
	トレーディング 負債	公正価値で測定する ものとして指定	デリバティブ	合計	
百万香港ドル					
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	—	—	—	—	
仕組債	—	33,338	—	33,338	
社債	—	—	—	—	
その他	6	—	2,328	2,334	
2026年6月30日現在	6	33,338	2,328	35,672	
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	—	—	—	—	
仕組債	—	20,920	—	20,920	
社債	3	—	—	3	
その他	2	—	1,863	1,865	
2025年12月31日現在	5	20,920	1,863	22,788	

上表の金融商品の公正価値の決定に関する基準については、2025年年次報告書の117ページから118ページ（訳注：原文のページ番号である）に説明されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 で測定する ものとして 指定または 強制的に損 益を通じて 公正価値で 測定	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定 ¹	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2026年1月1日現在	3,143	18,183	173,402	2,391	5	20,920	1,863
損益に認識された利益または 損失合計	—	(3,093)	1,662	1,123	(1)	283	232
-トレーディング目的で保有ま たは公正価値ベースで管理す る金融商品からの純収益／ （損失）	—	(3,093)	—	1,123	(1)	283	232
-損益を通じて公正価値で測定 する保険事業の資産および負 債（関連デリバティブを含 む）からの純収益／（損失）	—	—	1,861	—	—	—	—
-その他の収益／（損失）	—	—	(199)	—	—	—	—
その他包括利益（「OCI」）に 認識された利益または損失合 計	(821)	449	211	16	—	376	1
購入	5	15,927	18,888	—	—	-	—
新規発行	—	—	1,013	—	—	5,015	—
売却	—	(2,855)	(572)	—	—	-	—
決済	—	(1,332)	(22,932)	(104)	(4)	5,000	704
振替（出）	—	(1,743)	(2,058)	(462)	—	(1,866)	(608)
振替（入）	—	443	4,344	69	6	3,610	136
2026年6月30日現在	2,327	25,979	173,958	3,033	6	33,338	2,328
2026年6月30日時点で保有し ていた資産および負債に関し て損益に認識された未実現利 益または損失	—	3	952	981	—	(541)	(655)
-トレーディング目的で保有ま たは公正価値ベースで管理す る金融商品からの純収益／ （損失）	—	3	—	981	—	—	(655)
-損益を通じて公正価値で測定 する保険事業の資産および負 債（関連デリバティブを含 む）からの純収益／（損失）	—	—	944	—	—	—	—
-その他の収益／（損失）	—	—	8	—	—	(541)	—

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値で測定するものとして指定または強制的に損益を通じて公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値評価の指定 ¹	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2025年1月1日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
損益に認識された利益または損失合計	—	35	6,829	1,339	3	148	2,063
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益／（損失）	—	35	—	1,339	3	148	2,063
-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（損失）	—	—	6,761	—	—	—	—
-その他の収益／（損失）	—	—	68	—	—	—	—
その他包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	133	294	455	25	—	278	34
購入	—	4,397	14,915	—	—	—	—
新規発行	—	8	-	—	—	3,590	—
売却	—	(1,370)	(100)	—	—	—	—
決済	—	(1,689)	(9,738)	36	(8)	(6,307)	(256)
振替（出）	—	(5,470)	(1,292)	(475)	—	(2,806)	(186)
振替（入）	—	1,783	17,232	126	3	1,175	189
2025年6月30日現在	3,150	11,540	170,959	2,305	3	19,038	3,060
2025年6月30日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	—	328	832	984	(15)	(115)	(1,661)
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益／（損失）	—	328	—	984	(15)	—	(1,661)
-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（損失）	—	—	740	—	—	—	—
-その他の収益／（損失）	—	—	92	—	—	(115)	—

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

以下の表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度を表している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2026年6月30日				2025年12月31日			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング 資産およびトレーディング 負債 ¹	787	(727)	—	—	484	(563)	—	—
損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された、 または強制的に損益を通じて 公正価値で測定された金融資 産および負債	9,425	(9,026)	—	—	9,005	(8,815)	—	—
金融投資	—	—	349	(224)	—	—	162	(162)
合計	10,212	(9,753)	349	(224)	9,489	(9,378)	162	(162)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2026年6月30日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットおよびそれらの相互関係に変更はない。これについては、2025年年次報告書の120ページ（訳注：原文のページ番号である）に詳しく記載されている。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能な インプット	2026年6月30日 インプットの 全範囲		2025年12月31日 インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エク イティおよび関連投 資 ¹	146,712	—	価格 - 純資産価額	カレント・パ リユー／原価	0	34	0	75
仕組債	—	33,338						
			モデル - オプション・モデル	株式ボラティリ ティ	5%	121%	5%	89%
-株式連動債	—	10,114	モデル - オプション・モデル		10%	100%	10%	93%
			モデル - オプション・モデル	株式相関				
-為替連動債	—	4,282	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリ ティ	4%	51%	3%	56%
-その他	—	18,942						
その他のポートフォ リオ	58,585	2,334						
-社債	33,984	—	マーケット・プロキシ	価格 ³	0	105	0	109
-その他 ²	24,601	2,334						
2026年6月30日現在	205,297	35,672						

1 「プライベート・エクイティおよび関連投資」には、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジットお
よびプライベート・エクイティ・ファンドが含まれ、主として当行グループの保険事業の一環として、および戦
略的投資のために保有されている。
2 「その他」には、保有する様々な少額保有が含まれる。
3 価格の範囲（上位および下位）は、米ドルで報告される。

9 公正価値以外の方法で計上される金融商品の公正価値

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産¹				
リバース・レポ契約－非トレーディング	925,949	924,760	885,669	886,607
銀行に対する貸付金	562,296	562,148	516,658	516,562
顧客に対する貸付金	3,862,484	3,816,237	3,641,752	3,587,267
金融投資－償却原価	831,072	823,383	635,676	634,896
負債¹				
レポ契約－非トレーディング	950,820	950,890	622,751	622,692
銀行からの預金	207,050	207,054	232,930	232,923
顧客からの預金	7,410,079	7,409,776	7,097,003	7,097,640
発行済負債証券	50,129	50,432	47,020	47,390

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払われる金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であるか、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、香港政府債務証券、香港流通紙幣、其他金融資産、および其他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

10 偶発債務、契約債務および保証

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務 ¹	488,519	469,109
契約債務 ²	3,804,533	3,682,681
	4,293,052	4,151,790

- 1 2026年より、法的事項、規制およびその他の事項によって生じた偶発債務は、この注記からは除外されるが、注記13に開示される。比較数値は、再表示されていない。
- 2 2026年6月30日現在、HKFRS第9号の減損の規定が適用される2,240,768百万香港ドル(2025年12月31日：2,133,892百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

11 セグメント分析

当行グループの経営委員会は、報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、業績評価および資本分配に関して、CODMによって評価され、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で評価した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分額が含まれる。これらの配分には、事業セグメントに有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよびグローバル・インフラストラクチャーの費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業セグメントに配分されていない費用は、コーポレート・センターに含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間の資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って行われている。セグメント資産、負債、収益および費用の測定は、当行グループの会計方針に従っている。共有コストは、実際の負担額に基づいてセグメントに含められている。事業セグメントに関するグループ内相殺消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループの事業セグメントおよび地域別の情報

HKFRS第8号に基づく当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターと共に3つの事業より構成される。

- ・香港事業は、HSBC香港のリテール・バンキングおよびウェルス・アンド・コマーシャル・バンキングならびにハンセン・バンクより構成される。
- ・CIBは、香港以外の当行グループのコマーシャル・バンキング事業と当行グループのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業の統合より形成される。
- ・IWPBは、香港以外のプレミアム・バンキング、当行のプライベート・バンク、および当行のアセット・マネジメントおよびインシュアランスのウェルス・マニファクチャリング事業より構成される。

報告セグメント別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している、3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」（訳注：原文のページ番号である）に表示されている。

地域別の情報

	香港 ¹	その他アジア・太平洋地域	セグメント間消去	合計
	百万香港ドル			
2026年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	100,300	58,426	(503)	158,223
税引前当期純利益	59,811	39,542	—	99,353
2026年6月30日現在				
資産合計	9,159,939	4,400,186	(772,429)	12,787,696
負債合計	8,730,663	3,903,113	(772,429)	11,861,347
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	2,178,854	2,114,198	—	4,293,052
2025年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	92,288	43,034	(305)	135,017
税引前当期純利益	52,179	19,009	—	71,188
2025年6月30日現在				
資産合計	8,112,906	4,200,432	(822,192)	11,491,146
負債合計	7,666,314	3,732,257	(822,192)	10,576,379
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	2,017,334	2,064,747	—	4,082,081

1 これは、地理的地域としての香港を表しており、当行グループのセグメント分析のために定義された香港事業とは異なる。

12 関連当事者間取引

2025年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2026年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要性のある影響を及ぼすような変更はなかった。2026年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引の大部分は、2025年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

13 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重要性のあるものはないと考えている。引当金の認識は、2025年年次報告書の注記1.2(o)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2026年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する潜在的な負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

韓国の空売りに関する起訴状

2024年3月に、韓国検察当局は、2021年8月から2021年12月にかけて実施した取引に関連して金融投資サービスおよび資本市場法に基づく空売り規則に違反したとして、当行ならびに3人の現職従業員および元従業員に対し、刑事告発を行った。2025年9月に、韓国の控訴裁判所は当行に対するすべての容疑についての無罪判決を維持した。韓国検察当局は、さらに韓国最高裁判所に控訴している。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および／または当行の関連会社の一部は、各社の事業および業務から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決が当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすとは予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

14 事業の取得および処分

2026年7月31日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの間接完全子会社であるHSBCバンク・オーストラリア・リミテッド（「HSBCオーストラリア」）は、住宅ローンおよび個人向け貸付金のポートフォリオをブラックストーンの関連会社が管理するファンドが完全所有しているVirgo BidCo Pty Ltd.に売却する契約を締結した。2026年6月30日現在で198十億香港ドルの資産で構成される当該処分グループは、2026年第3四半期に売却目的保有として分類される見込みである。当該取引は、規制当局および競争当局の承認を条件としており、2027年上半期に完了する見込みであり、関連費用および償却を含む軽微な損失が生じる見込みである。HSBCオーストラリアの残りのリテール・バンキング事業は、翌18ヶ月以内に段階的に縮小・整理される予定である。HSBCオーストラリアのCIB、アセット・マネジメントおよびプライベート・バンキング事業は規制当局の承認を条件としてザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドのシドニー支店に統合される予定であり、HSBCの事業体制を簡素化することになる。当行グループは、これに伴う再編費用および償却額として、2.4十億香港ドルが発生すると見込んでいる。HSBCオーストラリア

が行っていた住宅ローン証券化関連業務の一部の移管を含む、資産の処分および事業縮小措置の実施後、累積為替換算準備金は損益計算書に組替調整される見込みである。2026年6月30日現在、為替換算準備金の損失額は1.9十億香港ドルであった。

2026年7月24日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの直接完全子会社であるHSBCインシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、シンガポールの保険事業であるHSBCライフ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドをアリアンツ・アジア・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッドに売却する契約を締結した。2026年6月30日現在、取引条件に関する合意がかなり進んでいたこと、および取引完了が12ヶ月以内に見込まれていたことを考慮して、当該処分グループは売却目的保有として分類される基準を満たしていた。結果として、資産合計84.1十億香港ドルおよび負債合計81.8十億香港ドル（保険契約CSM 10.6十億香港ドルを含む）が売却目的保有として分類された。当該取引は依然として規制当局の承認を条件としており、関連する取引および移行費用、のれんの償却、ならびに為替換算準備金の組替調整を含む13.7十億香港ドルの売却による見積税引前利益が生じる見込みである。その大部分は2027年上半期になると見込まれる取引完了時に計上される予定である。

2026年5月4日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの間接子会社であるピー・ティー・バンク・HSBC インドネシアは、リテール・バンキング事業をピー・ティー・バンク・オー・シー・ビー・シー・エヌ・アイ・エス・ピーに売却する拘束力のある契約を締結した。当該処分グループは売却目的保有の基準を満たしており、2026年6月30日現在で、資産1.9十億香港ドルおよび負債15.0十億香港ドルが売却目的保有として分類された。当該取引は規制当局の承認を条件としており、2027年上半期に完了する見込みである。その時点で、変動対価の条件に従い、最大3.1十億香港ドルの見積税引前利益が計上される見込みである。

2026年4月30日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、スリランカにおけるリテール・バンキング事業のネイションズ・トラスト・バンク・ピーエルシーへの売却を完了した。売却完了に伴い、売却による軽微な税引前利益が計上された。

15 後発事象

2026年7月24日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの直接完全子会社であるHSBCインシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、シンガポールの保険事業であるHSBCライフ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドをアリアンツ・アジア・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッドに売却する契約を締結した。当該取引は依然として規制当局の承認を条件としており、関連する取引および移行費用、のれんの償却、ならびに為替換算準備金の組替調整を含む13.7十億香港ドルの売却による見積税引前利益が生じる見込みである。その大部分は2027年上半期になると見込まれる取引完了時に計上される予定である。

2026年7月31日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの間接完全子会社であるHSBCオーストラリアは、住宅ローンおよび個人向け貸付金のポートフォリオを、ブラックストーンの関連会社が管理するファンドが完全所有しているVirgo BidCo Pty Ltdに売却する契約を締結した。2026年6月30日現在で198十億香港ドルの資産で構成される当該処分グループは、2026年第3四半期に売却目的保有として分類される見込みである。当該取引は、規制当局および競争当局の承認を条件としており、2027年上半期に完了する見込みであり、関連費用および償却を含む軽微な損失が生じる見込みである。HSBCオーストラリアの残りのリテール・バンキング事業は、翌18ヶ月以内に段階的に縮小・整理される予定である。HSBCオーストラリアのCIB、アセット・マネジメントおよびプライベート・バンキング事業は規制当局の承認を条件としてザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドのシドニー支店に統合される予定であり、HSBCの事業体制を簡素化することになる。当行グループは、これに伴う再編費用および償却額として、2.4十億香港ドルが発生すると見込んでいる。HSBCオーストラリアが行っていた住宅ローン証券化関連業務の一部の移管を含む、資産の処分および事業縮小措置の実施後、累積為替換算準備金は損益計算書に組替調整される見込みである。2026年6月30日現在、為替換算準備金の損失額は1.9十億香港ドルであった。

16 2026年中間財務報告書および法定財務諸表

2026年中間財務報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2026年中間財務報告書は、2026年8月4日に公表を承認された。当行の2025年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、香港会社条例（第622章）の第662条に従って、香港金融管理局および会社登記所に提出されている。監査人は2026年2月25日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

17 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況－1 中間財務書類－（6）中間要約連結財務諸表注記（未監査）－注記13」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンとの関連性の概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（経済的残存使用年数または20年のいずれか短い期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。金融資産の分類および事後測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因によ

り、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定され、その時価の変動は損益計算書で認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価で計上される。
- その他有価証券は、市場価格のない株式等をのぞき、時価で測定される。時価の変動は、純資産に計上され、売却、減損もしくは回収時に損益計算書に組み替えられる。時価の変動を、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、時価が取得原価を下回る場合には損益計算書に計上する代替的な方法も認められている。市場価格のない株式等は取得原価で計上される。

債権は、取得価額または償却原価で測定される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）－ ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）－ ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ－ ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有する範囲において、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲渡人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、HKFRS第16号と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(15) 保険

香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの最善の見積り、すなわち保険契約からのキャッシュ・フローを割引率を反映して現在価値にしたものを、非金融リスクに関してリスク調整したものである。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変更はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

初日の損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、規則的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的な水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

(16) 財務諸表における表示および開示

香港の会計原則

香港公認会計士協会（HKICPA）は財務諸表における表示および開示に関する新たな基準であるHKFRS第18号を公表した。HKFRS第18号は純損益計算書の更新に重点をおいている。HKFRS第18号では主に、以下に関する新しい概念が導入された。

- ・ 純損益計算書の構成
- ・ 企業が財務諸表の外で報告している収益及び費用に係る特定の業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）に関する財務諸表における開示
- ・ 基本財務諸表および注記全般に適用される、拡充された集約と分解の原則

本基準は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本の会計原則

日本の会計原則では、特定の業種については独自の規定が存在するものの、一般的に損益計算書には以下の項目が含まれる。

- ・ 売上総利益（または売上総損失）
- ・ 営業利益（または営業損失）
- ・ 経常利益（または経常損失）
- ・ 税引前当期純利益（または税引前当期純損失）
- ・ 当期純利益（または当期純損失）

第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類		提出年月日
1	臨時報告書	2026年 2 月 2 日
2	訂正発行登録書（募集に係るもの）	2026年 2 月 2 日
3	訂正発行登録書（売出しに係るもの）	2026年 2 月 2 日
4	有価証券報告書	2026年 6 月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし